

事務事業名	選挙管理システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
		公職選挙法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成15年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民（有権者、住民投票及び国民投票の登録資格者）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	873	873	6,082		
	人件費	298	1,842	2,211		
目 的	総事業費	1,171	2,715	8,293		
選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】	国支出金		0			
	県支出金		0			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		6,082			
	合 計		6,082			
	3. 活動内容					
活動指標 1	名称	有権者			単位	人
	内容説明	大和市選挙人名簿登録者数（3月1日）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	193,000	196,000	199,000	
		実 績	194,183	195,267	―――	
活動指標 2	名称	住民投票の登録資格者			単位	人
	内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数（10月2日）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	202,000	202,000	204,000	
		実 績	202,066	202,934	―――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
課 題	国民投票の執行が予想されるため、国民投票管理システムが問題なく稼働するように、検証やテストを行っていく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・プロポーザルの実施及びシステム機器の調達を滞りなく進めるとともに、庁内関係部署及びシステム事業者との連携を密にして新システムの検証や稼働テストを行い、適正に統一地方選挙を執行していきます。					

事務事業名	選挙啓発事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
		公職選挙法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市民（有権者）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	209	218		267
	人件費	1,488	3,758		2,662
目 的	総事業費	1,697	3,976		2,929
公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			267
		合 計			267
・様々な啓発事業を実施することにより、市民の意識を向上させます。					
・政治と選挙に関する意識調査					

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	習字作品募集		単位	点
		内容説明	習字作品応募数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1,700	1,700	1,800
			実 績	1,597	1,787	――
・学生、新成人、一般有権者と、それぞれの対象にあわせた啓発事業を展開することにより、効果的に「政治と選挙」への関心を高めています。	活動指標2	名称	バースデー葉書送付		単位	人
		内容説明	葉書送付数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	2,200	2,200	2,200
			実 績	2,171	2,091	――
課 題	活動指標3	名称	政治と選挙に関する意識調査（アンケート）		単位	人
		内容説明	アンケート送付数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1,000	1,000	1,000
			実 績	1,000	1,000	――
・多様化するメディア媒体を活用する新しい手法の検討が求められています。 ・国政及び地方選挙ともに、投票率が低下傾向にあり、世代に応じた様々な啓発活動の継続により、改善を図る必要があります。 ・選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、高校生等への啓発活動が一層必要になっています。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・他自治体の先進的な事例を調査研究し、有効な啓発手法の検討をしていきます。 ・アンケート調査などで啓発活動の効果を検証していきます。 ・選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、主権者教育がますます大切になる中、高校生等に対する啓発活動を推進していきます（生徒会選挙の支援、模擬投票及び出前講座の実施、バースデーはがきの送付、インターンシップの受け入れなど）。					

事務事業名	明るい選挙推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
		公職選挙法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)				
交付先：大和市明るい選挙推進協議会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	70	70	70	
	人件費	372	1,842	2,814	
目 的	総事業費	442	1,912	2,884	
民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金		0		
	県支出金		0		
	市債		0		
	その他		0		
	一般財源		70		
	合 計		70		
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容				
	活動指標 1	名称	補助金交付実績	単位 円	
成 果（効果・予測）		内容説明	大和市明るい選挙推進協議会への補助金支出額		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	
		予 定	70,000	70,000	
		実 績	70,000	70,000	
	・大和市明るい選挙推進協議会の各委員が、啓発活動を展開し、市民の政治や選挙に対する意識を高めています。	活動指標 2	名称	会議の開催回数	単位 回
内容説明			定期総会、企画検討部会、委員研修会		
指標値				28年度	29年度（当該年度）
			予 定	5	5
			実 績	5	5
・同協議会の中に「企画検討部会」が設置され、啓発活動の企画・立案が図られています。	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
・選挙時には、大和市明るい選挙推進協議会と協力して、街頭啓発などの投票の呼びかけをすることができています。	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
課 題	・大和市明るい選挙推進協議会の活動を推進するため、新しい事業や取り組みを図っていく必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・企画検討部会と連携し、新たな啓発活動の企画・立案を行い、協議会事業のさらなる活性化を図ります。					

事務事業名	選挙人名簿の調製事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
		公職選挙法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民（有権者）・在外邦人の対象者			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）	
		事業費	0		0		0	
		人件費	744		3,832		3,832	
目 的		総事業費	744		3,832		3,832	
選挙人名簿を正確に調製し保管、開示します。		30年度事業費（予算額）財源内訳						
手段、手法【実施手法：直営】				国支出金		0		
				県支出金		0		
				市債		0		
				その他		0		
				一般財源		0		
				合 計		0		
・電算システムにより、選挙人名簿の調製を行います。		3. 活動内容						
・定例委員会及び選挙時における選挙人名簿への登録並びに資格喪失者の抹消を行います。								
・在外選挙人名簿への登録及び資格喪失者の抹消を行います。								
・各名簿の縦覧・閲覧を行います。		活動指標1	名称	登録回数		単位	回	
・選挙人名簿の中から、最高裁判所配付の「裁判員候補者予定者名簿調製支援プログラム」を活用して、裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定し、横浜地方裁判所、横浜検察審査会に通知します。			内容説明	定時登録（年4回）及び選挙時に登録を行います。				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定	5	4	6	
成 果（効果・予測）			実 績	5	5	――		
・選挙人名簿の登録（年4回の定時登録及び選挙時登録）や調製が正確かつ迅速にできます。		活動指標2	名称	抹消回数		単位	回	
			内容説明		定例委員会（月1回）、登録時及び選挙時に抹消を行います。			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定	17	12	16	
				実 績	17	17	――	
・裁判員及び検察審査員の候補者予定者の選定がスムーズにできます。		活動指標3	名称	有権者数		単位	人	
			内容説明		選挙人名簿登録者数（3月1日定時登録）			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定	193,000	195,000	198,000	
				実 績	194,183	195,267	――	
・また、法令に基づいた選挙人名簿の縦覧・閲覧ができます。		活動指標4	名称	在外選挙人数		単位	人	
			内容説明		在外選挙人名簿登録者数（3月31日現在）			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定	210	210	220	
				実 績	205	191	――	

事務事業名	住民投票資格者名簿の調製事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	住民投票条例				
		公職選挙法				
		公職選挙法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成18年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（住民投票の投票資格者）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	74	295	295
目 的	総事業費	74	295	295
投票資格者名簿を、正確に調製して保管します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
・電算システムにより、名簿の調製を行います。 ・年1回の定時登録及び住民投票実施時における住民投票資格者名簿への登録並びに資格喪失者の抹消を行います。 ・住民投票資格者名簿の閲覧を行います。	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	登録回数	単位 回
		内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に登録を行います。	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	抹消回数	単位 回
		内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に抹消を行います。	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
課 題	活動指標3	名称	住民投票の登録資格者	単位 人
		内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
・住民投票が行われる場合には、市民に対して、投票の内容や制度などの情報を正確かつ迅速に伝えることが必要となります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・ 正確かつ効率的に住民投票資格者名簿の調製を進めます。					

事務事業名	衆議院議員選挙管理執行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙担当	大塚 健太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
		最高裁判所裁判官国民審査法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成29年度		平成29年度		1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（有権者）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	55,448	0
	人件費	0	5,503	0
目 的	総事業費	0	60,951	0
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理・執行を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	期日前投票所設置数	単位 箇所
		内容説明	公示日翌日から投票日前日までの設置箇所数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	0
			実 績	0
成 果（効果・予測） ・ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正に管理・執行します。	活動指標2	名称	投票所設置数	単位 箇所
		内容説明	投票日午前7時から午後8時までの設置箇所数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	0
			実 績	0
	活動指標3	名称	有権者数	単位 人
		内容説明	当日有権者数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	0
			実 績	0
課 題 ・ 急な解散総選挙に備えて、スムーズに選挙事務が行えるよう準備を進める必要があります。 ・ 期日前投票者数が増加していることから、駅前など利便性の高い場所への期日前投票所の増設が求められています。	活動指標4	名称	開票票数(小選挙区)	単位 票
		内容説明	開票を行った票の数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	0
			実 績	0

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	—	28年度	—	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 衆議院選挙は、突然の解散総選挙となる場合が多く、執行時期を事前に把握することが難しいことから、今回の選挙事務の分析や問題点などを洗い出し、事務の進め方や事務分担の見直しを行うことで、急な選挙でもスムーズに選挙が執行できるよう体制を構築します。 ・ 期日前投票所の混雑緩和及び有権者の利便性の向上を図るため、市域のバランスを考慮して期日前投票所を増設します。					